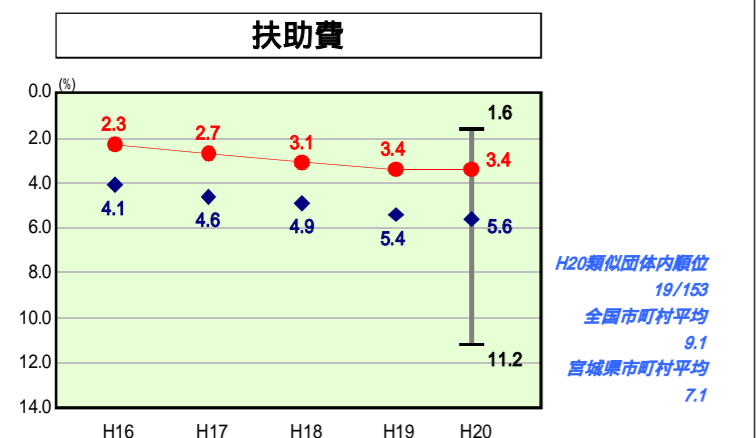
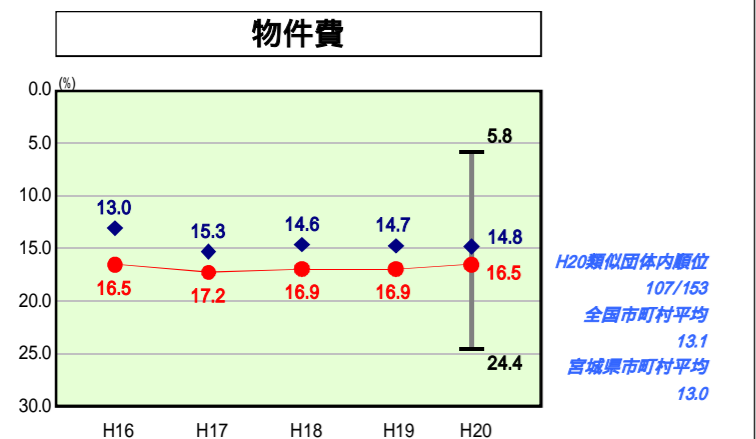
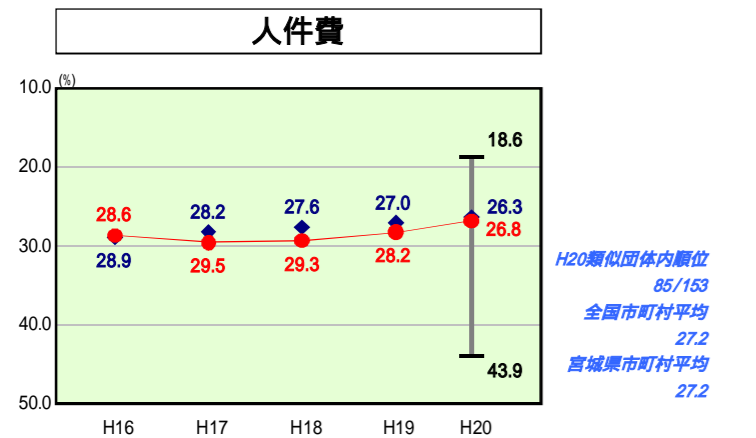
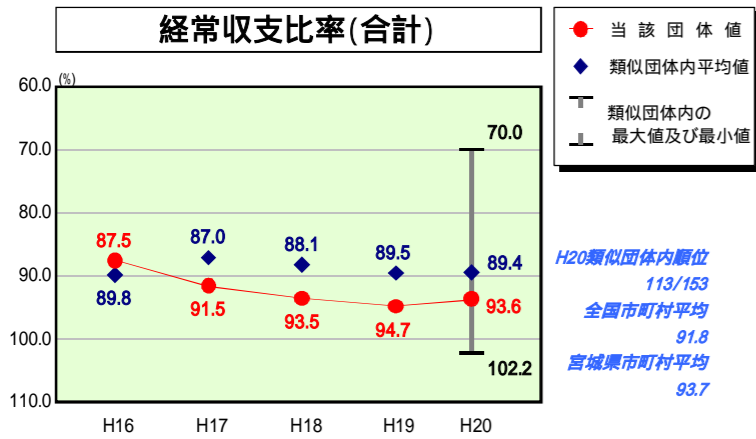
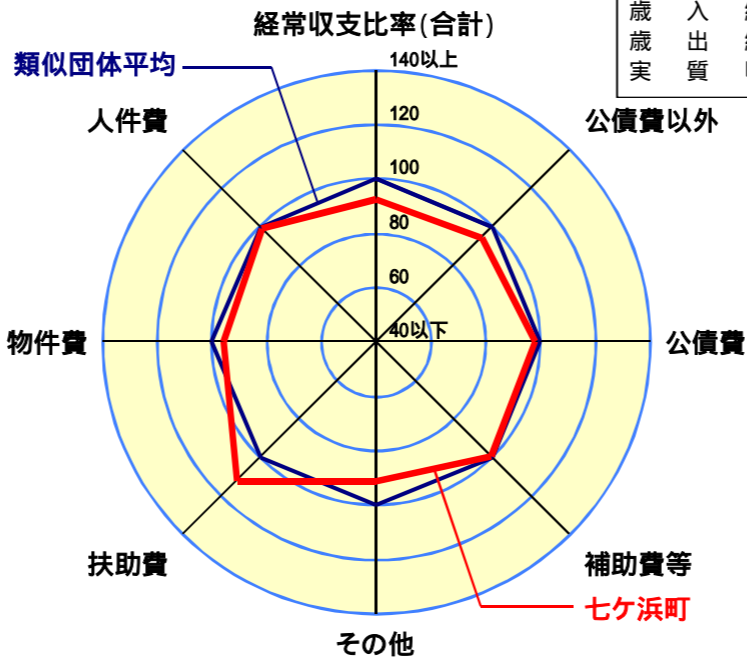


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	21,094人(H21.3.31現在)
面積	13.27 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,059,768千円
歳入総額	5,481,892千円
歳出総額	5,210,898千円
実質収支	189,758千円

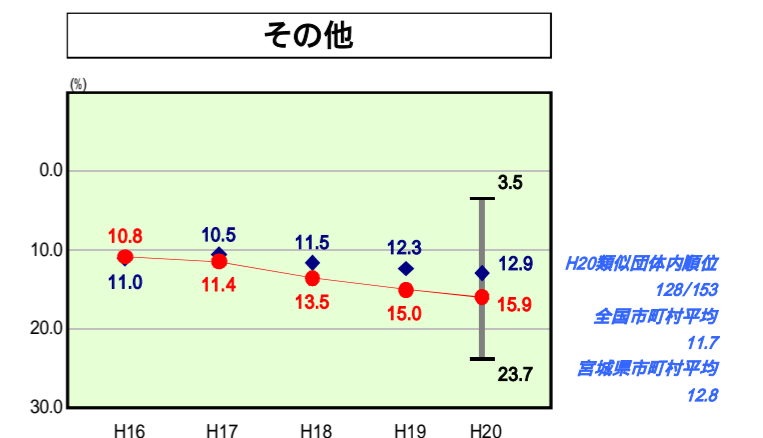
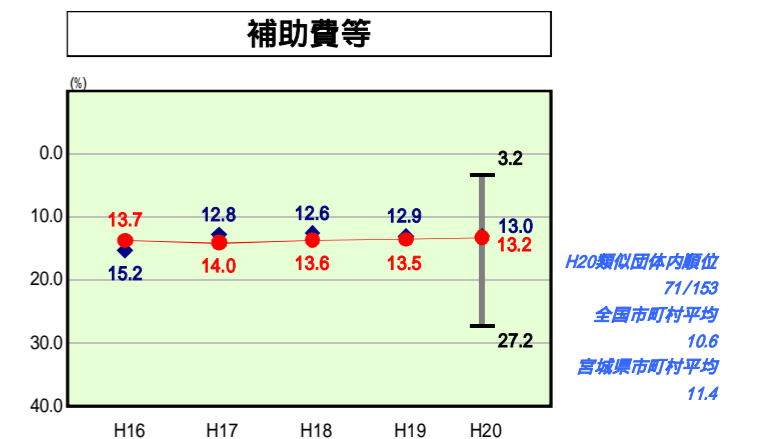
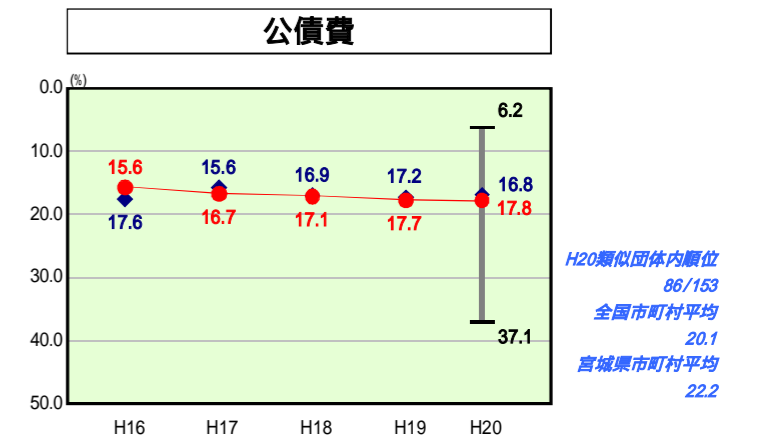
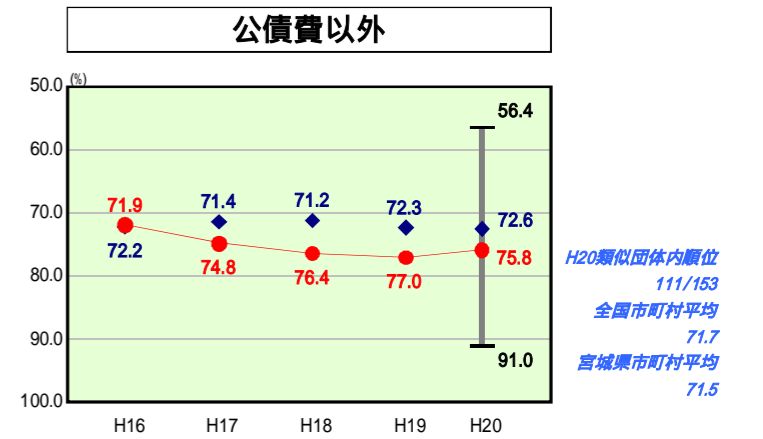


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

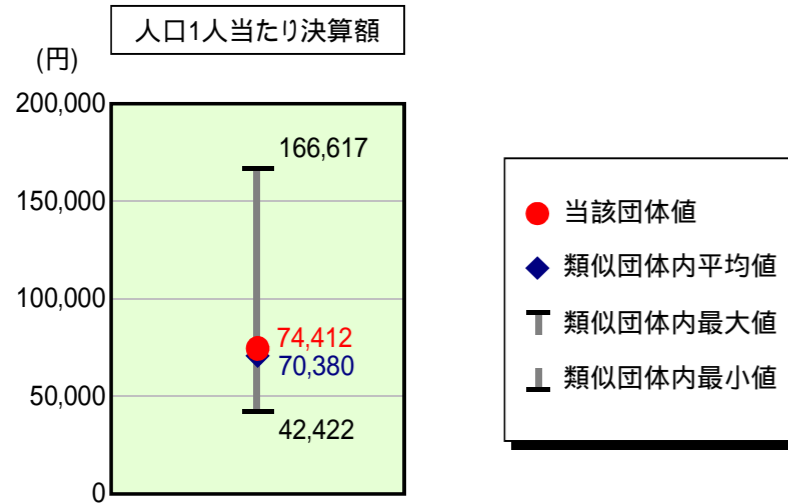
**経常収支比率他の分析**  
 経常収支比率は、前年度より1.1ポイント下降しています。これは、分子となる経常一般財源充当経費が「集中改革プラン」の着実な実行等により人件費等が前年度と比較し減となったものの、据置されていた臨時財政対策債の償還による公債費や後期高齢者医療事業会計への繰出金等が63,075千円増となったこと、分母となる経常一般財源が企業のプラント建設に伴う地方税等により117,141千円増になったことによるものです。

当町では、落ち込みが続いている経常一般財源で従来の行政サービスを維持しながら増高する社会保障費等に対応するため、普通建設事業費の抑制(社会資本整備が比較的進んでいることから)で調整しています。今後は、「集中改革プラン」の継続実施と併せて、地域総合整備事業債等の償還が進み公債費が減少する見込みであることから、そこで発生する財源を老朽施設対策のための普通建設事業費等へ充当する予定です。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



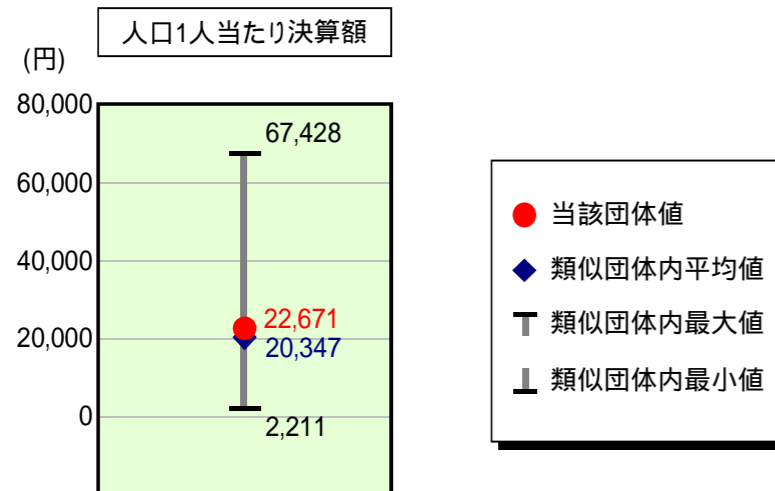
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,249,401	59,230	60,148	1.5
賃金(物件費)	12,591	597	4,385	86.4
一部事務組合負担金(補助費等)	277,718	13,166	7,506	75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,839	4,686	3,106	50.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,428	1,917	1,188	61.4
退職金	109,325	5,183	6,086	14.8
合計	1,569,652	74,412	70,380	5.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	6.73	0.05
ラスパイレス指数	94.3	96.1	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

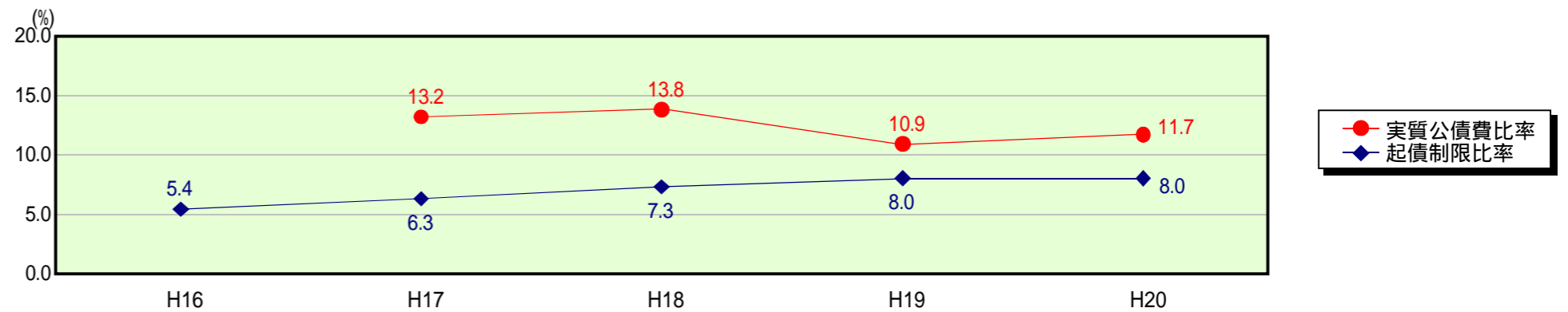


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	637,054	30,201	32,176	6.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,919	12,559	10,000	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,682	1,407	4,047	65.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,417	162	1,507	89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	456,873	21,659	27,406	21.0
合計	478,219	22,671	20,347	11.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

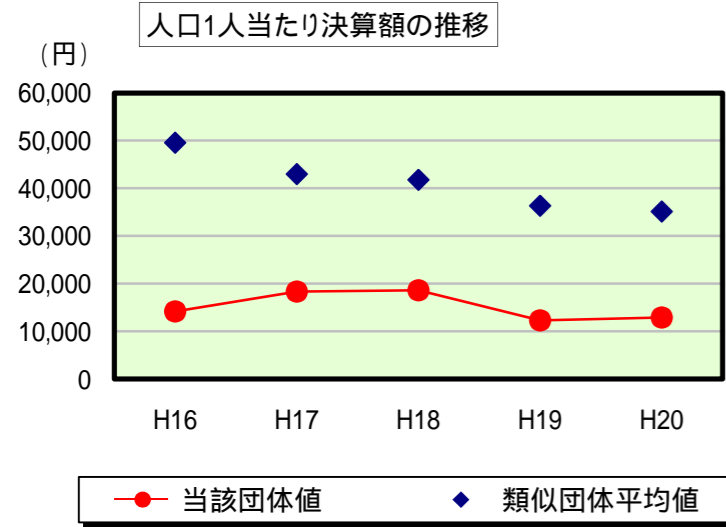
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ浜町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	305,116	14,154	41.1	49,563	13.9	27.2
うち単独分	302,474	14,031	32.5	32,061	17.3	15.2
H17	389,801	18,301	29.3	42,971	13.3	42.6
うち単独分	343,335	16,120	14.9	27,006	15.8	30.7
H18	396,139	18,602	1.6	41,759	2.8	4.4
うち単独分	327,373	15,373	4.6	25,833	4.3	0.3
H19	260,333	12,253	34.1	36,358	12.9	21.2
うち単独分	227,939	10,728	30.2	21,039	18.6	11.6
H20	271,700	12,880	5.1	35,141	3.3	8.4
うち単独分	263,363	12,485	16.4	20,483	2.6	19.0
過去5年間平均	324,618	15,238	7.8	41,158	9.2	1.4
うち単独分	292,897	13,747	7.2	25,284	11.7	4.5